

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮坂 学

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬越 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間		第18期 第2四半期 連結累計期間		第17期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		145,641		156,383		302,088
経常利益	(百万円)		80,307		86,735		167,300
四半期(当期)純利益	(百万円)		47,576		52,222		100,559
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		47,162		52,663		101,318
純資産額	(百万円)		414,011		501,002		468,300
総資産額	(百万円)		499,324		591,763		562,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		820.32		900.16		1,733.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		820.16		900.14		1,733.50
自己資本比率	(%)		82.3		84.1		82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		48,617		64,836		99,736
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,715		45,915		12,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		18,433		20,007		18,846
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		211,155		254,155		255,268

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間		第18期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		418.38		467.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は以下のとおりであります。

平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティングソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連 他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」 他

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロコス	東京都港区	0	マーケティングソ リューション事業	100.0	オンラインマーケ ティングサービス の開発
株式会社コミュニティファクトリー	東京都渋谷区	220	コンシューマ事業	100.0	スマートフォンア プリ提供における 提携
YJキャピタル株式会社	東京都港区	200		100.0	当社が出資する投 資事業組合の管理 運営
YJ1号投資事業組合 (注) 2	東京都港区	1,000			ベンチャーキャピ タル業務 (当社お よび当社の子会社 であるYJキャピタ ル(株)で全額出資)
(持分法適用関連会社) アスクル株式会社 (注) 3	東京都江東区	20,035	コンシューマ事業	42.6	Eコマース事業にお ける提携

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

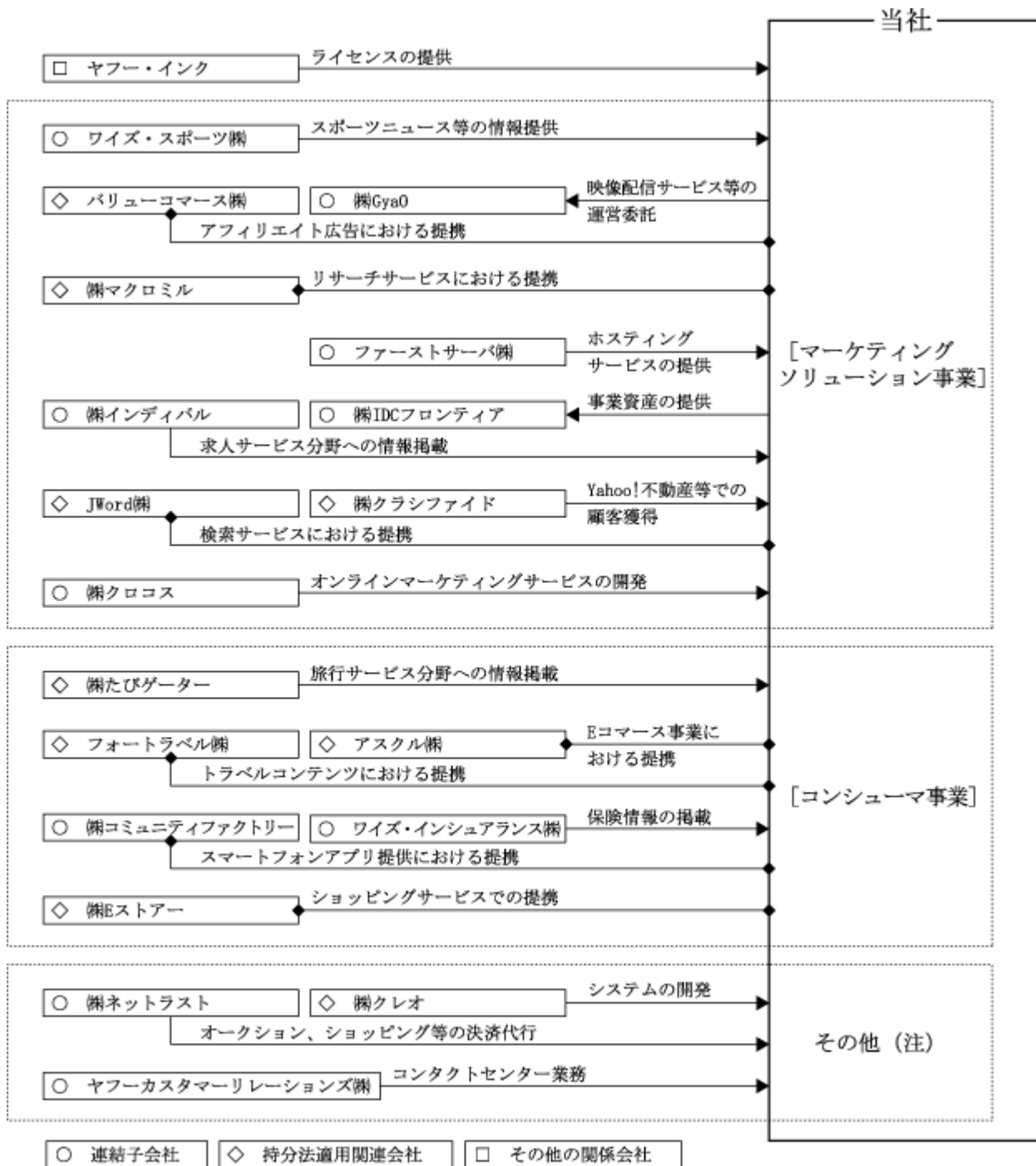
なお、(1) 事業内容の重要な変更、(2) 主要な関係会社の異動 を踏まえた「当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係」および「事業の系統図」は、(3)および(4)のとおりであります。

(3) 当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と報告セグメントとの関係

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	マーケティングソリューション事業
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済事業	
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	コンシューマ事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人・勤怠管理関連サービスの企画・運営、その他付随業務	マーケティングソリューション事業
	ファーストサーバ(株)	レンタルサーバ、ドメイン登録、その他インターネット関連サービスの情報処理サービス業	マーケティングソリューション事業
	ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	コンタクトセンター業務	
	(株)IDCフロンティア	データセンター事業	マーケティングソリューション事業
	(株)GyaO	インターネットを利用した映像・コンテンツ配信サービス、広告掲載、広告提供及び販売	マーケティングソリューション事業
	(株)クロコス	オンラインマーケティングサービスの開発・提供	マーケティングソリューション事業
	(株)コミュニティファクトリー	ソーシャルアプリケーションの企画・開発・運営	コンシューマ事業
	YJキャピタル(株)	投資事業組合の管理運営	
	YJ1号投資事業組合	有価証券並びに出資持分の取得および保有	
	その他3社		

区分	名称	主な事業内容	報告セグメント
主な持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務	コンシューマ事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業、ヘルプデスクサービスなどのサポートサービス事業を行う会社の持株会社	
	JWord(株)	JWord(日本語キーワード)事業、テクノロジーライセンス事業	マーケティングソリューション事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス	マーケティングソリューション事業
	フォートラベル(株)	旅行業界横断型のコミュニケーションプラットフォーム「フォートラベル」のWEBサイト運営	コンシューマ事業
	(株)クラシファイド	クラシファイド広告専門販売業	マーケティングソリューション事業
	(株)Eストアー	WEBショップを構築・運営するためのサーバやシステムの提供および店舗運営サポート	コンシューマ事業
	(株)マクロミル	ネットリサーチ事業	マーケティングソリューション事業
	アスクール(株)	文房具等およびサービスにおける通信販売事業	コンシューマ事業
	その他3社		

(4) 事業の系統図



(会社表記は順不同)

(注) その他は、報告セグメントに属していない連結子会社、持分法適用関連会社です。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における重要な契約等の変更は以下のとおりであります。

契約会社名	契約相手先	契約内容	契約締結日	契約期間
ヤフー株式会社 (当社)	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	サービス提供契約 (GOOGLE SERVICES AGREEMENT)	平成22年 7月27日	平成22年7月27日から 平成26年10月31日まで

(注) 平成26年10月31日まで契約期間延長

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間においては、検索連動型広告の売上が拡大したほか、興味関心連動型広告の売上の伸びも顕著なものとなり、リスティング広告の売上が増収に大きく貢献しました。検索連動型広告、興味関心連動型広告いずれもスマートフォン経由の売上が大幅に拡大しました。ディスプレイ広告においても「プライムディスプレイ」への広告出稿が伸びるなど、売上が増加しました。また、求人、不動産などの情報掲載サービスの売上が大きく増加したほか、データセンター関連、ゲーム関連サービスの売上の伸びも売上全体の増加に寄与しました。売上の拡大に加えて、広告宣伝費や業務委託費などコスト削減にも努めた結果、当第2四半期連結累計期間は売上、利益ともに前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は1,563億円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は854億円（前年同四半期比7.6%増）、経常利益は867億円（前年同四半期比8.0%増）、四半期純利益は522億円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しており、各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の比較は、変更後の区分に基づいております。

<マーケティングソリューション事業>

リスティング広告を中心に広告売上が大きく増加し、特にスマートフォン経由の売上はリスティング広告、ディスプレイ広告ともに大幅に拡大しました。加えて、情報掲載サービスやデータセンター関連の売上も増加した結果、当第2四半期連結累計期間のマーケティングソリューション事業の売上高は1,047億円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は547億円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益は548億円（前年同四半期比10.2%増）となり、全売上高に占める割合は67.0%となりました。

- ・リスティング広告では、検索連動型広告、興味関心連動型広告の双方において、広告効果を高めるための機能強化を図ったことに加え、広告代理店との連携拡大による販売活動の強化を行ったことにより、売上が前年同四半期比で大きく増加しました。特にスマートフォン経由のリスティング広告の売上は、スマートフォンの利用拡大による効果もあり、前年同四半期比で大きく拡大しました。
- ・ディスプレイ広告は、「プライムディスプレイ」の売上が前年同四半期比で増加したほか、スマートフォン広告の売上も前年同四半期比で大きく伸びました。
- ・情報掲載サービスでは、求人、不動産を中心に、売上が前年同四半期比で大きく増加しました。
- ・データセンター関連では、株式会社IDCフロンティアにおいて、クラウドコンピューティングサービスの利用が増加し、売上も前年同四半期比で増加しました。

<コンシューマ事業>

ゲーム関連サービスの売上が大幅に拡大したほか、スマートフォン経由の「Yahoo!ショッピング」の取扱高の拡大、「Yahoo!プレミアム」の売上増加などにより、当第2四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は508億円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は380億円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益は381億円（前年同四半期比5.6%増）となり、全売上高に占める割合は32.5%となりました。

- ・「Yahoo!オークション」では、地デジへの移行に伴い前年同四半期に取扱高が増加したテレビの需要が落ち着いたことや、コンピュータ関連の取扱高の減少などにより、全体の取扱高は前年同四半期比でわずかに減少しました。
- ・「Yahoo!ショッピング」では、スマートフォン経由の取扱高が大きく拡大したことにより、全体の取扱高は前年同四半期比で増加しました。また、利益面についてもさらに重視し、販売促進費の配分の見直しを実施しました。
- ・「Yahoo!プレミアム」では、引き続き新規会員獲得に努めた結果、平成24年9月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で8万ID増の783万IDとなりました。
- ・有料デジタルコンテンツでは、「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」、「戦国IXA」のいずれにおいても登録利用者数が順調に増加したことに加え、「SDガンダムオペレーションズ」の好調なスタートも寄与し、ゲーム関連サービスの売上が前年同四半期と比較して大幅に増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、主に現金及び預金および投資有価証券の増加により5,917億円と前年同四半期比924億円（18.5%増）増加いたしました。

負債合計は、主に買掛金および未払法人税等の増加により907億円と前年同四半期比54億円（6.4%増）増加いたしました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により5,010億円と前年同四半期比869億円（21.0%増）増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ429億円増加し、2,541億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により648億円の収入となりました。

投資活動においては、主に投資有価証券および有形固定資産の取得により459億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより200億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,196,528	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	58,196,528	同左		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		58,196,528		8,022		3,103

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	20,625,264	35.44
ヤフーインク (常任代理人 大和証券株式会社)	701 FIRST AVENUE SUNNYVALE, CA 94089 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	20,215,408	34.74
SBBM株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	3,735,609	6.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,957,319	3.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	752,892	1.29
シービーニューヨークオービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	437,384	0.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	398,928	0.69
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	354,731	0.61
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	333,687	0.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	284,927	0.49
計		49,096,149	84.36

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理
サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,433		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,015,927	58,015,927	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,196,528		
総株主の議決権		58,015,927	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	180,433		180,433	0.3
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		180,601		180,601	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,268	256,155
売掛金	45,222	45,515
未収入金	124,625	121,330
その他	31,498	24,757
貸倒引当金	1,610	1,458
流動資産合計	457,004	446,300
固定資産		
有形固定資産	34,513	37,505
無形固定資産	12,050	14,275
投資その他の資産		
投資有価証券	42,754	77,925
その他	15,722	15,779
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	58,453	93,682
固定資産合計	105,017	145,463
資産合計	562,022	591,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,640	10,089
未払法人税等	34,765	33,258
その他	49,579	44,593
流動負債合計	90,985	87,940
固定負債	2,736	2,820
負債合計	93,721	90,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,959	8,022
資本剰余金	3,040	3,103
利益剰余金	458,285	490,520
自己株式	5,608	5,608
株主資本合計	463,675	496,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,793
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	-	6
その他の包括利益累計額合計	1,533	1,788
新株予約権	749	763
少数株主持分	2,341	2,414
純資産合計	468,300	501,002
負債純資産合計	562,022	591,763

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	145,641	156,383
売上原価	13,731	15,227
売上総利益	131,909	141,156
販売費及び一般管理費	¹ 52,515	¹ 55,708
営業利益	79,394	85,447
営業外収益		
受取利息	686	719
持分法による投資利益	204	306
その他	311	366
営業外収益合計	1,202	1,392
営業外費用		
出資金運用損	7	53
固定資産除却損	216	-
消費税等調整額	29	24
その他	35	27
営業外費用合計	289	105
経常利益	80,307	86,735
特別利益		
投資有価証券売却益	73	31
その他	10	2
特別利益合計	83	33
特別損失		
震災復興義援金	100	-
システム事故関連損失	-	² 1,229
その他	165	567
特別損失合計	265	1,797
税金等調整前四半期純利益	80,125	84,971
法人税、住民税及び事業税	30,779	32,313
法人税等調整額	1,546	249
法人税等合計	32,326	32,562
少数株主損益調整前四半期純利益	47,799	52,409
少数株主利益	222	186
四半期純利益	47,576	52,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,799	52,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	632	260
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	-	13
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	636	254
四半期包括利益	47,162	52,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,940	52,476
少数株主に係る四半期包括利益	222	186

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,125	84,971
減価償却費	4,902	5,482
のれん償却額	211	138
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	153
ポイント引当金の増減額(は減少)	277	98
役員賞与引当金の増減額(は減少)	111	134
持分法による投資損益(は益)	204	306
売上債権の増減額(は増加)	2,287	335
仕入債務の増減額(は減少)	583	3,448
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,611	10,413
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,761	4,199
未払消費税等の増減額(は減少)	610	157
その他	1,528	761
小計	81,439	98,622
法人税等の支払額	32,822	33,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,617	64,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,414	7,475
無形固定資産の取得による支出	1,199	1,477
投資有価証券の取得による支出	100	35,053
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	53	1,921
その他	52	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,715	45,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	18,396	20,089
その他	37	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,433	20,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,468	1,100
現金及び現金同等物の期首残高	186,687	255,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	211,155	254,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は増加4社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加</p> <p>(株)クロコス</p> <p>(株)コミュニティファクトリー</p> <p>設立による増加</p> <p>YJキャピタル(株)</p> <p>YJ1号投資事業組合</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間における持分法の適用範囲の異動は増加1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得による増加</p> <p>アスクール(株)</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント

当社においては、クレジットカード業務に附随するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
貸出コミットメントの総額	15,334百万円	13,491百万円
貸出実行残高	1,065	1,084
差引額	14,269	12,407

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	10,638百万円	11,706百万円

2 システム事故関連損失

システム事故関連損失は、連結子会社であるファーストサーバ(株)の一部サービスにおいて発生したデータ消失事故に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	213,155百万円	256,155百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物計	211,155	254,155

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 取締役会	普通株式	20,127	347	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	94,083	49,813	143,896	4,304	2,560	145,641
セグメント利益	49,798	36,175	85,973	383	6,049	80,307

(注)1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,049百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,052百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	マーケティング ソリューション事業	コンシューマ 事業	計			
売上高	104,730	50,887	155,617	4,569	3,804	156,383
セグメント利益	54,883	38,188	93,071	719	7,056	86,735

(注)1 「その他」には、決済関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7,056百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 平成24年4月1日に、サービスの効率的な提供に重点を置き、より迅速に市場の変化に対応するために、各事業統括本部の役割を見直し、広告および法人向けサービスの企画・制作・開発を行うメディア事業統括本部、その営業活動を行うBS事業統括本部、および個人向けサービスの提供を行うコンシューマ事業統括本部に経営組織の再編を行いました。

これに伴い当社は、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報における事業区分を、「マーケティングソリューション事業」、および「コンシューマ事業」に変更しました。「マーケティングソリューション事業」は、事業の実態をよりの確に表すため、相互補完関係にあるメディア事業統括本部とBS事業統括本部を一本化した事業区分です。

また、平成24年7月1日に再度、経営組織の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間において、主に「コンシューマ事業」に含まれていた決済関連事業等を、「その他」として表示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各区分に属する事業の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業の内容
マーケティング ソリューション事業	広告商品の企画・販売 ・リスティング広告(検索連動型広告、興味関心連動型広告) ・ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像) 情報掲載サービスの提供 ・不動産、求人、自動車、地域情報 その他法人向けサービスの提供 ・データセンター関連 他
コンシューマ事業	コマース関連サービスの提供 ・オークション、ショッピング、有料デジタルコンテンツ 会員向けサービスの提供 ・「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」 他

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	820円32銭	900円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	47,576	52,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	47,576	52,222
普通株式の期中平均株式数(株)	57,997,815	58,014,648
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	820円16銭	900円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	11,427	1,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。